



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月10日

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ 上場取引所 東
 コード番号 9707 URL http://www.unimat-rc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	22,118	△1.4	1,300	—	1,071	—	1,273	—
28年3月期第2四半期	22,423	5.5	52	△95.2	△245	—	△602	—

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,299百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 △571百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	162.45	—
28年3月期第2四半期	△76.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	40,610	11,430	28.2	1,457.93
28年3月期	38,781	10,240	26.4	1,306.11

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 11,430百万円 28年3月期 10,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,110	0.3	2,180	182.3	1,700	505.6	1,780	—	227.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	8,598,912株	28年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	758,712株	28年3月期	758,666株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	7,840,223株	28年3月期2Q	7,840,285株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算内容の入手方法について）

当社は、平成28年11月18日（金）にアナリスト及び機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 3
4. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）の我が国経済は、金融政策の下支えにより企業収益は高い水準を維持するものの、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れや英国のEU離脱問題などによる株式や為替相場の不安定な動きを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

介護業界の状況としては、高齢化率が平成27年に過去最高の26.7%となり、平成72年には2.5人に1人が65歳以上に、4人に1人が75歳以上になると予測されております。また、一方では、慢性的な人材不足が深刻化しており、これに対応すべく前事業年度において介護職員への処遇改善加算が拡充されましたが、「平成27年度 介護労働実態調査」によると、平成27年度の介護職員の離職率は16.5%であり、「平成27年雇用動向調査結果」による全産業平均の15.0%を上回っていることから、依然として雇用環境の整備にも力を入れていく必要があると考えております。

このような状況のもと、当社といたしましては、様々な介護サービスをワンストップで提供できる複合型施設を全国展開している強みを活かし、運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。また、介護職員に対する、入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、業務の効率化を図るべくシステム化の推進等、職場環境の改善にも取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、売上高は、主力事業である介護事業においては、計画通り堅調に推移いたしました。その他事業において、前年同期比で減少いたしました。また、介護事業におけるシフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことと並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、売上原価が減少いたしました。加えて、今後の業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、回収可能性がある部分について繰延税金資産を計上したことにより、売上高は221億1千8百万円（前年同期比3億5百万円減）、営業利益は13億円（前年同期比12億4千8百万円増）、経常利益は10億7千1百万円（前年同期は2億4千5百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は12億7千3百万円（前年同期は6億2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、3拠点の新規開設により、介護サービス拠点は、直営で279拠点、FC施設1拠点の合計280拠点（平成28年9月末現在）となり、提供するサービス事業所は、統廃合等により606事業所となりました。

当期は既存拠点のサービスの維持・向上に注力するとともに、前事業年度より継続して取り組んでおります営業力の強化により、デイサービスをはじめとした各サービスの利用者数が増加し、順調に稼働率が向上いたしました。また、シフト管理の徹底等、業務の効率化及び人員配置の適正化に継続して取り組んだことと並行して、コスト削減の取組みが進展した結果、介護事業の売上高は219億3千9百万円（前年同期比4億1千2百万円増）、営業利益は18億8千5百万円（前年同期比11億2千4百万円増）となりました。

今後につきましては、引き続き、稼働率の向上と経費削減に注力しながら、収益性の向上と経営基盤の安定化に努めてまいります。

[その他の事業]

高齢者向けマンション事業におきましては、売上高は堅調に推移いたしました。一方で、投資型不動産の分譲販売にかかる収益が減少したことにより、その他の事業の売上高は1億7千9百万円（前年同期比7億1千7百万円減）、営業利益は3千2百万円（前年同期比3千6百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は406億1千万円となり、前連結会計年度末と比べ18億2千9百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債は291億8千万円となり、前連結会計年度末と比べ6億3千9百万円の増加となりました。これは主に新規借入によるものであります。

純資産は114億3千万円となり、前連結会計年度末と比べ11億9千万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて15億6千6百万円増加し37億4千6百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億1百万円(前年同期は4億2千8百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益10億4千1百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億8千8百万円(前年同期は33億5千4百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2億3千7百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、9億5千3百万円(前年同期は41億5千3百万円の収入)となりました。これは主に新規借入実施によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年11月8日の「平成29年3月期第2四半期(累計)業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,200,971	3,746,973
受取手形及び売掛金	5,969,352	6,157,731
商品及び製品	8,815	8,206
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	34,598	31,772
その他	2,440,982	2,912,899
貸倒引当金	△50,897	△53,471
流動資産合計	11,176,568	13,376,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,679,028	11,543,270
土地	3,807,245	3,807,245
リース資産(純額)	5,724,553	5,606,315
その他(純額)	900,062	857,815
有形固定資産合計	22,110,890	21,814,647
無形固定資産		
のれん	398,243	384,894
その他	252,208	252,634
無形固定資産合計	650,452	637,528
投資その他の資産		
差入保証金	1,803,290	1,805,147
敷金	1,876,789	1,882,851
その他	2,056,057	1,956,311
貸倒引当金	△892,815	△862,537
投資その他の資産合計	4,843,321	4,781,773
固定資産合計	27,604,663	27,233,949
資産合計	38,781,232	40,610,806
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,671	851,381
短期借入金	900,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,850,310	2,929,466
リース債務	139,763	140,562
未払法人税等	260,446	102,569
賞与引当金	576,524	495,851
その他	2,713,612	2,641,377
流動負債合計	8,306,328	7,461,208
固定負債		
社債	300,000	800,000
長期借入金	9,572,145	10,734,797
リース債務	6,297,682	6,226,667
長期預り保証金	2,220,116	2,087,339
役員退職慰労引当金	20,263	24,466
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,204,030	1,236,783
その他	619,985	608,675
固定負債合計	20,234,666	21,719,171
負債合計	28,540,994	29,180,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,479,068	100,000
資本剰余金	—	8,379,068
利益剰余金	2,834,143	3,998,000
自己株式	△1,147,556	△1,147,580
株主資本合計	10,165,655	11,329,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,242	202,786
繰延ヘッジ損益	△10,844	△10,761
退職給付に係る調整累計額	△106,816	△91,088
その他の包括利益累計額合計	74,582	100,937
純資産合計	10,240,237	11,430,426
負債純資産合計	38,781,232	40,610,806

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	22,423,405	22,118,077
売上原価	20,488,986	19,140,035
売上総利益	1,934,418	2,978,041
販売費及び一般管理費	1,882,411	1,677,886
営業利益	52,006	1,300,155
営業外収益		
受取利息	1,555	31
受取配当金	11,116	10,741
貸倒引当金戻入額	35,729	30,334
遅延損害金	3,773	—
補助金収入	3,000	—
その他	27,026	38,455
営業外収益合計	82,202	79,563
営業外費用		
支払利息	225,459	224,785
支払手数料	103,001	16,144
その他	50,796	66,881
営業外費用合計	379,257	307,810
経常利益又は経常損失(△)	△245,047	1,071,907
特別利益		
補助金収入	—	497
受取寄付金	39,521	—
受取保険金	—	895
特別利益合計	39,521	1,392
特別損失		
固定資産除却損	39,975	20,242
固定資産圧縮損	—	1,071
減損損失	—	3,072
解体撤去費用	42,915	—
和解金	—	7,602
その他	4,809	—
特別損失合計	87,700	31,989
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△293,226	1,041,311
法人税、住民税及び事業税	108,203	101,629
法人税等調整額	201,339	△333,939
法人税等合計	309,543	△232,309
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△602,769	1,273,620
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△602,769	1,273,620

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△602,769	1,273,620
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,449	10,544
繰延ヘッジ損益	△1,664	83
退職給付に係る調整額	3,877	15,728
その他の包括利益合計	31,662	26,355
四半期包括利益	△571,106	1,299,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△571,106	1,299,976
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△293,226	1,041,311
減価償却費	529,019	568,837
のれん償却額	13,348	13,348
減損損失	—	3,072
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△32,729	△26,606
賞与引当金の増減額(△は減少)	△231,719	△80,672
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	39,022	32,753
受取利息及び受取配当金	△12,671	△10,773
支払利息	225,459	224,785
固定資産除却損	39,975	20,242
固定資産圧縮損	—	1,071
補助金収入	—	△497
売上債権の増減額(△は増加)	△215,922	△191,431
販売用不動産の増減額(△は増加)	406,004	—
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△8,902	3,435
仕入債務の増減額(△は減少)	68,089	△14,290
未払消費税等の増減額(△は減少)	△14,004	△85,787
預り保証金の増減額(△は減少)	△242,616	△185,754
未払費用の増減額(△は減少)	157,368	△26,773
その他	△553,493	△121,009
小計	△126,999	1,165,259
利息及び配当金の受取額	12,736	11,060
利息の支払額	△222,559	△225,091
法人税等の還付額	26,429	3,680
法人税等の支払額	△118,217	△153,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428,609	801,613
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	—	20,000
有形固定資産の取得による支出	△3,656,438	△237,552
無形固定資産の取得による支出	△14,247	△4,243
補助金の受取額	21,766	497
貸付金の回収による収入	3,180	3,180
その他	290,783	29,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,354,956	△188,748

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	916,800	600,000
短期借入金の返済による支出	△845,000	△700,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△500,000
長期借入れによる収入	5,468,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	△1,010,390	△1,358,192
自己株式の取得による支出	△31	△23
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△4,253	△733
社債の発行による収入	—	491,435
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△63,467	△70,216
配当金の支払額	△108,358	△109,132
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,153,299	953,136
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	369,733	1,566,002
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,480	2,180,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,441,213	3,746,973

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,526,761	21,526,761	896,643	22,423,405	—	22,423,405
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,526,761	21,526,761	896,643	22,423,405	—	22,423,405
セグメント利益	761,697	761,697	69,546	831,244	△779,237	52,006

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△779,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,939,042	21,939,042	179,034	22,118,077	—	22,118,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,939,042	21,939,042	179,034	22,118,077	—	22,118,077
セグメント利益	1,885,706	1,885,706	32,661	1,918,367	△618,212	1,300,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△618,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。